

2025年11月19日

「LT会」会報第25-11号(総280号)

上海良图商务咨询有限公司(LTCC)

長期休眠企業の影響及び対応策について

2025年9月5日、国家市場監督管理総局は『会社登記強制抹消制度実施弁法』（以下「弁法」という）を公布し、2025年10月10日より正式に施行します。同弁法の施行は、長期にわたり営業を停止し、実質的に運営されていない企業に対し、行政当局が体系的な整理に着手することを意味しており、「休眠」状態にある多くの企業が強制抹消のリスクに直面することになります。

複雑かつ変化の激しい市場環境において、企業の存続と発展には多くの課題が伴います。その中でも、「長期休眠企業」という特殊な現象に注目が集まっています。最近、当社では天津に所在し8年間休眠状態にあったお客様の子会社を「復活」させ、事業再開への道筋を切り開くことに成功しました。

今回の会報では、長期休眠が企業に及ぼす影響を多角的に分析するとともに、会員の皆様の参考となる具体的な対応策を提案いたします。

一、「休眠企業」とは何か

休眠企業とは、長期にわたり実質的な経営活動を行っておらず、通常の営業収入や取引がなく、従業員の活動実態がなく、かつ年度報告書の提出や納税申告などの法定義務を履行していない企業を指す。その主な特徴は、「主体は存続しているものの、運営は停滞している」と要約できる。

二、長期休眠の企業への影響

◆「経営異常リスト」への掲載

『企業経営異常名簿管理弁法』（2025年3月18日改正）第4条第（1）、（4）号により、企業が期日までに年度報告書を提出しなかった場合、または登記された住所・営業場所への連絡が取れない場合、市場監督管理部門は法により当該企業を経営異常リストに掲載できる。



◆「税務非正常戸」への認定

『国家税務総局による税徴収管理に関する若干事項の公告』（2020年3月1日施行）第3条により、連続3ヶ月間、全ての税種において納税申告を実施しなかった場合、「税務非正常戸」と認定され、その発票の購入及び発票の使用が停止される。未納税があった非正常戸に対して、税務機関は関連規定に従い、追徴課税及び滞納金を課し、さらに罰金を科す可能性がある。

◆銀行口座の利用制限

銀行口座に長期にわたり資金の出入りがない場合、凍結されるまたは休眠口座に指定される可能性があり、企業の正常な資金決済と利用に影響が及ぶ。

◆営業許可証の取消し

『中華人民共和国公司法』（2024年7月1日発効）第260条により、会社設立後、正当な理由なく6ヶ月を超えて営業を開始しない場合、もしくは営業開始後に連続6ヶ月以上自発的に営業を停止した場合、会社登記機関は営業許可証を取消すことができる。ただし、会社が法令に従って休業手続きを行った場合はこの限りではない。

◆法定代表者の役員就任制限

『中華人民共和国公司法』（2024年7月1日発効）第178条第（4）項により、違法行為により営業許可証を取消された企業の法定代表人であり、かつ個人の責任を負う者は、営業許可証の取消日から3年間、企業の董事、監事、高級管理職に就任できない。

◆強制登記抹消

『会社登記強制抹消制度実施弁法』（2025年10月10日施行）第2条により、会社の営業許可証が取り消され、閉鎖を命じられ、又は取り消された日から3年以内に会社登記機関に登録抹消の申請をしなかった場合、会社登記機関は会社登記を強制的に抹消することができる。

◆企業信用の毀損

企業が一度でも「経営異常リスト」に掲載、もしくは行政処分を受けた場合、企業の信用格付けに深刻な影響が生じ、事業提携、融資、プロジェクト入札などにおいて制限を受けることになる。同時に、法定代表人及び株主の個人信用にも悪影響が及ぶ可能性がある。

◆株主の連帯責任

会社に未払債務が存在する場合、株主はその出資引受額の範囲内で、相応的な責任を負うことになる。

◆重要書類の紛失リスク

会社が長期にわたり実質的な管理を欠く状態にあれば、内部の財務資料、各種印章、営業許可証など重要書類が紛失しやすく、その後の事業再開や各種手続きに支障をもたらす恐れがある。

三、休眠企業への対応策

1、自主的に状態回復、事業再開

適用対象：事業継続を希望する企業。

- ① 市場監督管理部門へ年度報告書を追加提出し、公示手続きを完了する。登記住所が連絡不能状態の場合、速やかに住所変更手続きを行い、「経営異常リスト」からの除外を申請する；
- ② 税務部門へ滞納罰金を納付し、未申告の税務事項を追加申告した上、「税務非正常戸」の状態解除を申請する；
- ③ 銀行へ凍結解除を申請し、口座を正常化する。

※企業は正常状態に復帰後も、コンプライアンスを継続的に遵守し、あらゆる申告義務を期限通りに履行しなければならない。

2、休業届出、経営停止

適用対象：自然災害、事故災害、公衆衛生事件、社会安全事件などにより経営困難に陥り、一時的な休業（中文：歇业）を計画している企業。

- ① 登記機関へ休業届出手続きを行う；
- ② 期限通りに年度報告書を提出し、納税申告義務を履行する；
- ③ 経営再開時には登記機関へ休業終了手続きを行う。

※休業期間は最長3年を超えてはいけない。事業主体（企業）が休業期間中に経営活動を行った場合、経営再開とみなされ、直ちに「国家企業信用情報公示システム」を通じて社会に公示しなければならない。

休業期間中は、法律文書送達住所をもって、登記住所または主要経営場所に代えることができる。

休業期間満了もしくは休業期間が累計3年に達した場合、自動的に経営再開とみなされ、事業を継続しない場合、速やかに登記抹消手続きを行わなければならない。

3、企業価値算定、持分譲渡

適用対象：事業を継続しないものの、価値ある資産（例：資質・資格、知的財産権など）を保有している企業。

- ① 買収意向先を選定し、譲渡価格を交渉し、持分譲渡契約書を締結する；
- ② 持分登記変更などの関連手続きを行う；
- ③ 新株主が企業を引継ぎ、運営を再開する。

※持分譲渡前に経営異常や税務異常の状態を解除しなければならない。

4、自主的撤退、登記抹消

適用対象：事業を継続しない、かつ持分譲渡を行わない企業。

- ① 法により債権・債務を整理する；
- ② 税務機関、企業登記機関などで清算・登記抹消手続きを行う；
- ③ 事業主体（企業）としての撤退を完了する。

前述のように、「長期休眠」は市場秩序に影響を与えるだけでなく、企業自体及びその法定代表者、株主に對しても、一連の法的及び経営上のリスクをもたらします。こうしたリスクを未然に防ぐため、会員企業の皆様には、日常業務において以下の点に十分ご留意いただくことを推奨します。

- ① 長期休眠がもたらすマイナス影響を十分に認識した上、会社の実態により、適切な対応策を策定する；



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.
上海良图商务咨询有限公司

LTCC

- ② 経営または収入がなくても、市場監督管理部門及び税務部門への定期的な申告を確実に履行する；
- ③ 登記住所や連絡情報が真実かつ有効であるようにし、変更があれば速やかに変更手続きを行う；
- ④ 経営停止や休業期間中には、企業の印章、営業許可証、財務資料、銀行情報などを適切に保管する。

以上